

平成29年における労働災害発生状況

平成29年1月末現在

北海道労働局労働基準部安全課

業種別労働災害発生状況 その1

平成29年1月1日～平成29年1月31日

北海道労働局

業種別	平成29年			平成28年			対前年		業種割合 (%)	平成27年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	6	214	220	3	214	217	3	1.4	100.0	65	6,503	6,568
製造業	2	30	32	1	36	37	-5	-13.5	14.5	7	1,180	1,187
食料品		14	14		17	17	-3	-17.6	6.4	2	620	622
木材・家具		4	4		3	3	1	33.3	1.8		106	106
紙・印刷		2	2	1	1	2			0.9		36	36
窯業・土石		1	1		1	1			0.5		40	40
金属・機械		4	4		9	9	-5	-55.6	1.8	4	203	207
その他	2	5	7		5	5	2	40.0	3.2	1	175	176
鉱業												
山												
土石採取業										2	22	24
建設業	1	28	29	2	23	25	4	16.0	13.2	25	967	992
土木工事業	1	13	14	1	8	9	5	55.6	6.4	8	308	316
建築工事業		11	11	1	5	6	5	83.3	5.0	5	440	445
木造建築業		2	2		5	5	-3	-60.0	0.9	4	114	118
その他		2	2		5	5	-3	-60.0	0.9	8	105	113
交通運輸事業		13	13		16	16	-3	-18.8	5.9	3	236	239
陸上貨物運送事業	1	28	29		31	31	-2	-6.5	13.2	11	738	749
道路貨物運送	1	26	27		31	31	-4	-12.9	12.3	10	696	706
陸上貨物取扱		2	2				2		0.9	1	42	43
港湾運送業										1	11	12
林業		6	6		8	8	-2	-25.0	2.7	4	98	102
水産業		1	1		1	1			0.5		173	173
商業		35	35		28	28	7	25.0	15.9	4	926	930
清掃・と畜業		13	13		18	18	-5	-27.8	5.9	1	389	390
上記以外の事業	2	60	62		53	53	9	17.0	28.2	7	1,763	1,770

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

業種別労働災害発生状況 その2

平成29年1月1日～平成29年1月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	平成29年			平成28年			対前年		業種割合 (%)	平成27年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業										1	117	118
畜産業		7	7		9	9	-2	-22.2	3.2		222	222
金融・広告業		2	2		1	1	1	100.0	0.9		60	60
映画・演劇業											2	2
通信業		15	15		12	12	3	25.0	6.8		117	117
教育・研究業					1	1	-1	-100.0			41	41
保健・衛生業		15	15		13	13	2	15.4	6.8		548	548
接客・娯楽業		8	8		9	9	-1	-11.1	3.6	3	402	405
その他の事業	2	13	15		8	8	7	87.5	6.8	3	254	257
合計	2	60	62		53	53	9	17.0	28.2	7	1,763	1,770

「第三次産業」の内訳

業種別	平成29年			平成28年			対前年		業種割合 (%)	平成27年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		35	35		28	28	7	25.0	15.9	4	926	930
うち小売業		29	29		25	25	4	16.0	13.2	4	763	767
金融・広告業		2	2		1	1	1	100.0	0.9		60	60
映画・演劇業											2	2
通信業		15	15		12	12	3	25.0	6.8		117	117
教育・研究業					1	1	-1	-100.0			41	41
保健・衛生業		15	15		13	13	2	15.4	6.8		548	548
うち社会福祉施設		13	13		6	6	7	116.7	5.9		368	368
うち医療保健業		1	1		6	6	-5	-83.3	0.5		164	164
接客・娯楽業		8	8		9	9	-1	-11.1	3.6	3	402	405
うち飲食店		3	3		1	1	2	200.0	1.4		178	178
うち旅館業		3	3		4	4	-1	-25.0	1.4	3	111	114
うちゴルフ場											45	45
清掃・と畜		13	13		18	18	-5	-27.8	5.9	1	389	390
その他の事業	2	13	15		8	8	7	87.5	6.8	3	254	257
うち警備業	1	6	7		5	5	2	40.0	3.2		68	68
合計	2	101	103		90	90	13	14.4	46.8	11	2,739	2,750

平成29年における死亡災害発生状況 [速報]

平成29年1月1日～平成29年1月31日

北海道労働局

業種	平成29年		平成28年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	6 (1)	100.0	3 (0)	100.0	3	100.0	2	66.7
製造業	2 (0)	33.3	1 (0)	33.3	1	100.0	1	100.0
鉱業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	—	0	—
建設業	1 (0)	16.7	2 (0)	66.7	-1	-50.0	-1	-50.0
交通運輸事業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	—	0	—
陸上貨物運送事業	1 (1)	16.7	0 (0)	0.0	1	—	0	—
港湾運送業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	—	0	—
林業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	—	0	—
その他の事業	2 (0)	33.3	0 (0)	0.0	2	—	2	—

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成29年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

平成29年1月1日～平成29年1月31日

北海道労働局

業 種	平 成 29 年		平 成 28 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	2 (0)	100.0	0 (0)	-	2	-	2	-
小売業	0 (0)	0.0	0 (0)	-	0	-	0	-
医療保健業	0 (0)	0.0	0 (0)	-	0	-	0	-
社会福祉施設	0 (0)	0.0	0 (0)	-	0	-	0	-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	0 (0)	0.0	0 (0)	-	0	-	0	-
ビルメンテナンス業	0 (0)	0.0	0 (0)	-	0	-	0	-
ゴルフ場の事業	0 (0)	0.0	0 (0)	-	0	-	0	-
警備業	1 (0)	50.0	0 (0)	-	1	-	1	-
農業・畜産業	0 (0)	0.0	0 (0)	-	0	-	0	-
水産業	0 (0)	0.0	0 (0)	-	0	-	0	-
その他	1 (0)	50.0	0 (0)	-	1	-	1	-

(注)1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成29年 死亡災害発生状況

平成29年1月1日～平成29年1月31日

北海道労働局

業種別	1号				2号				3号		4号				5号				6-2号		7-2号		その他 の事業	合計			
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他	その他														
年別																											
平成18年	8		1		26	14	3	5	5		5	4	24	90													
平成19年	9	3		1	28	12	2	1		8	1	19	81														
平成20年	3	1			30	6	1	1	1	1	5	21	69														
平成21年	5				22	15	1	3	1	11	9	27	94														
平成22年	4	1		3	10	14	1		1	5	6	21	65														
平成23年	8				27	10	1		1	4	4	28	83														
平成24年	6			1	22	7	2		1	4	4	17	64														
平成25年	4			1	22	6	2			4	6	20	65														
平成27年	7			2	25	10	3	1	1	4		12	65														
区分 月別 年別	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計	当月分	累計			
平成 28 年	1月	1	1				2	2															3	3			
	2月		1				3	5	1	1												2	2	6	9		
	3月	1	2					5	1	2									2	2			2	4	13		
	4月	1	3					2	7	2	2										1	1	2	4	6	19	
	5月	1	4					1	8	2	4									1	3		1	1	5	6	25
	6月		4				1	1	1	9		4									3		1		5	2	27
	7月	1	5					1	1	10		4									3		1	1	6	3	30
	8月		5					1	2	12		4									3	1	2	4	10	7	37
	9月		5					1	4	16		4									3		2	2	12	6	43
	10月		5					1	3	19	4	8									3		2		12	7	50
	11月	2	7					1	5	24	1	9									4		2	3	15	12	62
	12月		7					1	4	28	2	11	1	1							5		2	1	16	9	71
平成 29 年	1月	2	2					1	1	1	1												2	2	6	6	
	2月																										
	3月																										
	4月																										
	5月																										
	6月																										
	7月																										
	8月																										
	9月																										
	10月																										
	11月																										
	12月																										
対前年 同期比	件数	1	1	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-1	-1	1	1	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	2	2	3	3
	百分率	100.0	100.0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-50.0	-50.0	-	-	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-	-	100.0	100.0

平成29年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成29年1月1日～平成29年1月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央	1												1
札幌東													
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川												1	1
帯広	1												1
滝川													
北見													
室蘭							1						1
釧路													
名寄					1								1
留萌													
稚内													
浦河													
苫小牧												1	1
倶知安													
計	2				1	1						2	6

平成29年 署別・業種別死傷災害発生状況

平成29年1月1日～平成29年1月31日

北海道労働局

業種別 署別	全産業合計	製 造 業						鉱 業		建 設 業				交 通 運 輸 事 業	陸上貨物運送事業			港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業	商 業		社 会 福 祉 施 設	飲 食 店	清 掃 ・ と 蓄 業	左 記 以 外 の 事 業	対 前 年 比 増 減 率		
		計	食 料 品 製 造 業	木 材 ・ 家 具	紙 ・ 印 刷	窯 業 土 石 製 品	金 属 ・ 機 械	そ の 他 製 造 業	鉱 山	土 石 採 取 業	計	土 木 工 事 業	建 築 工 事 業		木 造 建 築 業	そ の 他 建 設 業	計				道 路 貨 物 運 送 業	陸 上 貨 物 取 扱 業						計	小 売 業
札幌中央	26	2				1	1			1		1		6	6	6				4	4		1	1	3	2	23.1%		
	32	3	1			1	1			2	1	1		3	5	4	1			4	2	2	2	2	4	7			
札幌東	36	8	4			2	2			2		2		5	8	8				7	6	1	1		1	4	2.8%		
	37	5	5							4	1	1	1	2	6	5	1			6	6		2		1	11			
函館	16	5	4			1				2		1		1						2	2				2	4	-12.5%		
	14	2	1				1			1		1			2	2				3	3		1			5			
小樽	11	1	1							1	1			2						3	3					4	-81.8%		
	2	2	2																										
岩見沢	5									1	1				2	2									1	1	40.0%		
	7	1	1							2	1	1		1									1			1			
旭川	16	2		1		1				2	2				2	2				2	2				2	4	-6.3%		
	15	1		1						1	1			2	1	1				3	3		2		1	3			
帯広	19	5	2	1		2									2	2				4	3	1	1		2	3	-36.8%		
	12	1					1			3	1	1		1	2	2				2	2				1	2			
滝川	5	1				1				1		1			1	1										2			
	5									3	2		1		1	1				1	1								
北見	8									2	1	1			3	3										1	12.5%		
	9	1	1							3	2	1		1						3	1	2				1			
室蘭	7	1	1																	2	1	1	1		1	2	100.0%		
	14	1				1								2	2	2				4	4			1	2	2			
釧路	19	4	2			1	1			1		1		1	4	4						1			3	5			
	19	5	1	2		1	1			3		3		1	3	3				3	3				1	3			
名寄	9	3	1	1	1					1	1									1	1				1	3	11.1%		
	10	2					2			2	1	1			2	2				1	1					2			
留萌	3									2			2								1	1					-33.3%		
	2									2	2																		
稚内	2									1			1												1				
	2													1	1	1													
浦河	8									1		1			1	1										5	-62.5%		
	3														1	1									2				
苫小牧	22	5	2		1	1	1			6	3	1	2	1	3	3				2	2		1		1	3	45.5%		
	32	7	2	1	1	1	1			2	1	1			3	3				5	3	2	5		3	5			
倶知安	5									1		1														3			
	5	1			1					1	1															2			
合計	217	37	17	3	2	1	9	5		25	9	6	5	5	16	31	31			8	1	28	25	3	6	1	18	46	1.4%
	220	32	14	4	2	1	4	7		29	14	11	2	2	13	29	27	2		6	1	35	29	6	13	3	13	46	
対前年比増減率	1.4%	-13.5%	-17.6%	33.3%			-55.6%	40.0%		16.0%	55.6%	83.3%	-60.0%	-60.0%	-18.8%	-6.5%	-12.9%			-25.0%		25.0%	16.0%	100.0%	116.7%	200.0%	-27.8%		

(注) 本統計は死傷病報告による死傷件数である。上段は前年、下段は当年である。

平成29年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成29年1月1日～平成29年1月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99				
	業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計																												起因物	11	12	13
1	墜落・転落	5		8	10	1				15	39			1													10	1	16		1		1								
2	転倒	11		9	7	8			2	1	54	92															1		16		1		68								
3	激突	2		2					1		4	9															1	1	1		1	1	1		1						
4	飛来・落下	2		3	2		1		2		1	11		1	1												1				4	1	3								
5	崩壊・倒壊	1		2	1						2	6															1				1	2	2								
6	激突され	1		1		2					5	9		1	1												1						4		1						
7	はさまれ・巻き込まれ	8		1	3						7	19			2	1	3										1	1		3		2									
8	切れ・こすれ	2		1							7	10				1	2										4		1		1										
9	踏抜き																																								
10	おぼれ									1	1																														
11	高温・低温の物との接触									1	1																							1							
12	有害物等との接触									1	1																							1							
13	感電																																								
14	爆発																																								
15	破裂																																								
16	火災																																								
17	交通事故(道路)				1	4	1		1		8	15															4	10							1						
18	交通事故(その他)																																								
19	動作の反動・無理な動作				1		1	1			4	7																									3				
90	その他																																								
99	分類不能																																								
	合計	32		29	27	13	2		6	1	110	220		1	5	3	5										21	19						6	16	3	38	12	4	82	5

平成29年 製造業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
29	1	18時台	その他の製造業	30人以上49人	はさまれ・巻き込まれ	一般動力機械	被災者は、工場内において点検整備後のトラックの検査作業中、トラックをブレーキテスターに載せ制動力を確認したところ、左前輪ブレーキに不具合があったため、当該テスターを稼働させたまま、トラックの左前方より車体下部に潜り込んだところ、トラック左前輪とテスターの前側ローラーとの間に巻き込まれたもの。
29	1	13時台	その他の製造業	10人未満	墜落・転落	仮設物、構築物、建築物等	被災者は、ユニットハウス製造現場において、意識不明の状態で見つかったもの。はしごによりユニットハウス屋根上(高さ2.6m)に上り、墜落したものと推定される。

平成29年 建設業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
29	1	20時台	土木工事業	50人以上99人	崩壊・倒壊	環境等	被災者は、トンネル工事現場の切羽において、発破作業のためドリルジャンボにより穿孔作業後に火薬の装薬作業のため、ドリルジャンボのマンゲージに上がり装薬箇所へ移動中、鏡面全体の約3/4が崩落(高さ7.9m、奥行き約0.5m、玄武岩の推定崩落量32立方メートル)し、マンゲージごと岩塊の下敷きとなったもの。

平成29年 陸上貨物運送事業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
29	1	11時台	道路貨物運送業	10人以上29人	交通事故（道路）	動力運搬機	被災者は、トレーラー（ダンプ形状：18トン車）の積み荷を下ろした後、国道を空荷で走行していた時、路面が凍結していたためスリップして対向車線（片側1車線）にはみ出し、対向車線を走行していたトレーラーと正面衝突したものの。

平成29年 林業における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
-----	-----	----	----	----	------	-----	-------

平成29年 その他の業種における死亡災害

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
29	1	13時台	その他の事業	10人以上 29人	はさまれ まれ・巻き込	建設用等機械	被災者は、建設工事現場において、一般車両等の誘導員として現場に入場していたが、作業開始に伴う除排雪作業のため、トラクターショベルを運転操作していた労働者がトラクターショベルを後退させたところ、トラクターショベルの後方に倒れている被災者を発見したものの。
29	1	7時台	その他の事業	30人以上 49人	おぼれ	乗物	被災者は、大型貨物船の接岸に伴う綱取り作業船による係留作業において、大型貨物船から降ろされた係船ロープを作業船に取り付け、岸壁の係留設備まで運ぶため操船中、たるんで海中に沈んだ係船ロープが大型貨物船のスクリュウに巻き込まれたため、作業船が海中に引き込まれて転覆・沈没し、沈没した船の操舵室で発見されたものの。

前月把握分

発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	事 故 の 型	起 因 物	災 害 の 状 況
29	1	13時台	その他の事業	10人以上 29人	はさまれ・巻き込まれ	建設用等機械	被災者は、建設工事現場において、一般車両等の誘導員として現場に入場していたが、作業開始に伴う除排雪作業のため、トラクターショベルを運転操作していた労働者がトラクターショベルを後退させたところ、トラクターショベルの後方に倒れている被災者を発見したものの。
29	1	11時台	道路貨物運送業	10人以上 29人	交通事故（道路）	動力運搬機	被災者は、トレーラー（ダンプ形状：18トン車）の積み荷を下ろした後、国道を空荷で走行していた時、路面が凍結していたためスリップして対向車線（片側1車線）にはみ出し、対向車線を走行していたトレーラーと正面衝突したものの。
29	1	18時台	その他の製造業	30人以上 49人	はさまれ・巻き込まれ	一般動力機械	被災者は、工場内において点検整備後のトラックの検査作業中、トラックをブレーキテスターに載せ制動力を確認したところ、左前輪ブレーキに不具合があったため、当該テスターを稼働させたまま、トラックの左前方より車体下部に潜り込んだところ、トラック左前輪とテスターの前側ローラーとの間に巻き込まれたものの。
29	1	13時台	その他の製造業	10人未満	墜落・転落	仮設物、構築物等	被災者は、ユニットハウス製造現場において、意識不明の状態で見つかったものを発見されたもの。はしごによりユニットハウス屋根上（高さ2.6m）に上り、墜落したものと推定される。
29	1	7時台	その他の事業	30人以上 49人	おぼれ	乗物	被災者は、大型貨物船の接岸に伴う綱取り作業船による係留作業において、大型貨物船から降ろされた係留ロープを作業船に取り付け、岸壁の係留設備まで運ぶため操船中、たるんで海中に沈んだ係留ロープが大型貨物船のスクリューに巻き込まれたため、作業船が海中に引き込まれて転覆・沈没し、沈没した船の操舵室で発見されたもの。
29	1	20時台	土木事業	50人以上 99人	崩壊・倒壊	環境等	被災者は、トンネル工事現場の切羽において、発破作業のためドリルジャンボにより穿孔作業後に火薬の装薬作業のため、ドリルジャンボのマンゲージに上がり装薬箇所へ移動中、鏡面全体の約3/4が崩落（高さ7.9m、奥行き約0.5m、玄武岩の推定崩落量32立方メートル）し、マンゲージごと岩塊の下敷きとなったもの。